

2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月9日

上場会社名 株式会社ポピンズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7358 URL <https://www.poppins.co.jp/hldgs/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 中村 紀子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 田中 博文 TEL 03-6625-2753
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・メディア関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）
（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	18,234	8.3	961	3.0	1,054	△3.0	701	△2.9
2020年12月期第3四半期	16,835	—	933	—	1,086	—	722	—

（注）包括利益 2021年12月期第3四半期 701百万円（△2.9％） 2020年12月期第3四半期 722百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	72.34	70.51
2020年12月期第3四半期	88.13	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	13,235	7,120	53.8
2020年12月期	14,532	6,758	46.5

（参考）自己資本 2021年12月期第3四半期 7,120百万円 2020年12月期 6,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,800	7.6	1,470	0.2	1,550	△1.3	1,040	△1.1	107.25
	～24,950	8.3	～1,560	～6.4	～1,640	～4.5	～1,100	～4.6	～113.43

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	10,177,300株	2020年12月期	10,177,300株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	480,000株	2020年12月期	480,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	9,697,300株	2020年12月期3Q	8,200,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2021年11月9日（火）に機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2020年12月期 第3四半期 連結累計期間	2021年12月期 第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	16,835	18,234	1,398	+8.3
売上総利益	3,538	3,788	249	+7.1
販売費及び一般管理費	2,605	2,826	221	+8.5
営業利益	933	961	28	+3.0
経常利益	1,086	1,054	△32	△3.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	722	701	△21	△2.9

当第3四半期連結累計期間においては、前年同期比で、売上高は増収、売上総利益および営業利益は増益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

売上高につきましては、18,234百万円（前年同期比1,398百万円増）となりました。その主な要因は、在宅サービス事業のチャイルドケアの売上高が順調に回復したこと、保育施設の新規開設・増床により順調に業績が拡大したことなどによるものであります。

営業利益につきましては、961百万円（同28百万円増）となりました。その主な要因は、上場および事業拡大に伴う人員の増強、採用費・広告宣伝費の増加、および外形標準課税の適用に伴い一部事業税を販売費及び一般管理費へ計上したこと等の影響により、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことによるものであります。

なお、前年同期におきまして191百万円の助成金収入が発生しましたが、当第3四半期連結累計期間における助成金収入は13百万円に留まりました。また、当第3四半期連結累計期間においては、認可外保育所において貸貸人の都合により合意退去したことに伴う補償金受領額69百万円を営業外収益に計上しております。

その結果、経常利益は1,054百万円（同32百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は701百万円（同21百万円減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(単位：百万円)

	セグメントの名称	2020年12月期 第3四半期 連結累計期間	2021年12月期 第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	在宅サービス事業	2,055	2,462	407	+19.8
	エデュケア事業	14,261	15,172	910	+6.4
	その他	658	767	109	+16.7
	調整額（注）	△139	△168	△29	—
	合計	16,835	18,234	1,398	+8.3
セグメント利益 又は損失（△） （営業利益又は 損失（△））	在宅サービス事業	583	668	85	+14.6
	エデュケア事業	1,284	1,288	4	+0.4
	その他	90	150	60	+67.4
	調整額（注）	△1,024	△1,146	△122	—
	合計	933	961	28	+3.0

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(在宅サービス事業)

2020年4月に発出された緊急事態宣言以降、ナニーサービスにおいては、サービス提供自粛により売上高が急減したものの、2021年に発出された緊急事態宣言下においては着実に回復しております。一方ベビーシッターサービスにつきましては、ネット広告やSEO対策およびベビーシッターの採用強化を図り、新型コロナウイルス感染症の拡大時においても高い成長を実現しております。

また、シルバーケアサービス（高齢者在宅ケアサービス）につきましては、当第3四半期連結累計期間の緊急事態宣言下においても安定した状況が続いております。

以上の結果、売上高は2,462百万円（前年同期比407百万円増）、営業利益は668百万円（同85百万円増）となりました。

(エデュケア事業)

当第3四半期連結累計期間には認可保育所2施設、事業所内保育所2施設、学童クラブ・児童館2施設、その他施設1施設を開設し、認可保育所1施設で増床を行った一方で、事業所内保育所3施設が閉園となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末時点で認可保育所69施設、認定こども園1施設、認証保育所36施設、事業所内保育所86施設、学童クラブ・児童館91施設、その他施設43施設の計326施設を運営しております。

売上高につきましては、当第3四半期連結累計期間に新たに保育施設を開設・増床したこと、および前連結会計年度に開設した保育所の園児の繰り上がりによる定員充足率の増加等により、15,172百万円（前年同期比910百万円増）となりました。なお、4月からの新年度において新型コロナウイルス感染症の影響による在宅勤務の増加や育休延長および感染リスクへの不安による「預け控え」から既存園の受け入れ児童数が減少して開始したため、認可・認証保育所で独自に園児募集を図りました。その結果7月以降1,400件を超えるお問い合わせがあったものの2022年4月の入園希望が多く、直近での園児数の大幅な回復には至りませんでした。2022年度の園児数回復が期待できる結果となりました。

営業利益につきましては、保育士等の採用力強化を図り採用費が増加したこと、コロナ禍においてエッセンシャルワーカーとして職責を果たす保育士の給与改善を図ったものの、売上高の増加により、1,288百万円（同4百万円増）となりました。

(その他)

売上高につきましては、767百万円（前年同期比109百万円増）となりました。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症による派遣先保育所での園児預け控えにより保育士派遣数が減少したものの、2020年に実施する予定であった自治体より受託している保育士キャリアアップ研修等の一部の実施が当第3四半期連結累計期間に後ろ倒しになったこと、また当第3四半期連結累計期間に受注した研修については、同研修のオンライン化により遅れなく実施したことによるものです。

営業利益につきましては、売上高の増加により、150百万円（同60百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は13,235百万円（前連結会計年度末比1,296百万円減）となりました。

流動資産につきましては、9,358百万円（同1,731百万円減）となりました。その主な要因は、借入金の返済および配当金の支払いにより現金及び預金が減少したこと、及び売掛金の回収により受取手形及び売掛金が減少したこととあります。固定資産につきましては、3,876百万円（同434百万円増）となりました。その主な要因は、新規施設の増加に伴う建設仮勘定および敷金及び保証金の増加、および賞与引当金の増加に伴う繰延税金資産の増加による投資その他の資産その他の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は6,114百万円（前連結会計年度末比1,658百万円減）となりました。

流動負債につきましては、3,793百万円（同982百万円減）となりました。その主な要因は、賞与引当金が増加したものの、短期借入金および1年内返済予定の長期借入金が返済により減少したためとあります。固定負債につきましては、2,321百万円（同676百万円減）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は7,120百万円（前連結会計年度末比362百万円増）となりました。

その主な要因は、配当の支払いが発生したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益701百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したためであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、53.8%（同7.3ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年8月10日公表の数値から変更はありません。

※当社グループ業績の季節変動性に関する参考情報

保育施設の運営費等の精算は、国および自治体の年度末である3月に集中するため、第1四半期連結会計期間（1月～3月）の売上・利益が大きくなる傾向があります。また、当社グループにおける保育施設等は4月に新規開設されるものが多く、開設時には単月で赤字になる場合があります。加えて自治体より受託している保育士研修事業等は6月以降に開始され翌年3月まで実施される傾向があります。そのため、第2四半期連結会計期間（4月～6月）において、利益が一時的に減少する傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,132	6,455
受取手形及び売掛金	2,538	2,408
その他	419	495
貸倒引当金	-	△0
流動資産合計	11,089	9,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,241	1,219
その他(純額)	319	541
有形固定資産合計	1,561	1,760
無形固定資産		
のれん	100	77
その他	258	245
無形固定資産合計	358	322
投資その他の資産		
その他	1,611	1,891
貸倒引当金	△88	△97
投資その他の資産合計	1,523	1,793
固定資産合計	3,442	3,876
資産合計	14,532	13,235
負債の部		
流動負債		
短期借入金	850	450
1年内返済予定の長期借入金	1,160	912
未払金	1,239	1,022
未払法人税等	353	254
賞与引当金	56	412
その他	1,114	740
流動負債合計	4,775	3,793
固定負債		
長期借入金	2,260	1,604
役員退職慰労引当金	72	72
資産除去債務	602	598
その他	62	46
固定負債合計	2,997	2,321
負債合計	7,773	6,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,095	2,095
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	2,742	3,104
自己株式	△84	△84
株主資本合計	6,758	7,120
純資産合計	6,758	7,120
負債純資産合計	14,532	13,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	16,835	18,234
売上原価	13,297	14,445
売上総利益	3,538	3,788
販売費及び一般管理費	2,605	2,826
営業利益	933	961
営業外収益		
助成金収入	191	13
受取補償金	-	69
その他	11	38
営業外収益合計	203	121
営業外費用		
支払利息	21	14
貸倒引当金繰入額	9	8
その他	20	5
営業外費用合計	50	28
経常利益	1,086	1,054
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,086	1,053
法人税等	363	351
四半期純利益	722	701
親会社株主に帰属する四半期純利益	722	701

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	722	701
四半期包括利益	722	701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	722	701
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社および連結子会社の税金費用につきましては、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を用いて計算しておりましたが、当社および連結子会社の四半期決算における税金費用をより正確に算定することを目的として、第1四半期連結会計期間より税金費用の計算を原則的な方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	在宅サービス事業	エデュケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,945	14,261	16,207	628	16,835	-	16,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	-	109	29	139	△139	-
計	2,055	14,261	16,317	658	16,975	△139	16,835
セグメント利益	583	1,284	1,868	90	1,958	△1,024	933

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修・調査事業、高齢者向けサービス施設等の運営事業、人材紹介・派遣事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,024百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	在宅サービス事業	エデュケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,307	15,172	17,479	754	18,234	-	18,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	-	155	13	168	△168	-
計	2,462	15,172	17,635	767	18,403	△168	18,234
セグメント利益	668	1,288	1,957	150	2,108	△1,146	961

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修・調査事業、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材紹介・派遣事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,146百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。